

日気学第 35 - 51 号
平成 21 年 3 月 19 日

東京大学海洋研究所
所長 西田 睦 殿

東京大学気候システム研究センター
センター長 中島映至殿

社団法人 日本気象学会
理事長 新野 宏

東京大学海洋研究所と東京大学気候システム研究センターの統合について

拝啓

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、東京大学海洋研究所と東京大学気候システム研究センターは平成 22 年度の年度当初に発展的に統合し、新研究所（大気海洋研究所：仮称）を設立する準備を進めているとうかがっておりますが、弊学会といたしましては、本統合と新研究所の設立は別紙記載のとおり、我が国と世界の大气・海洋科学の発展に寄与するところが大きいと考えており、その推進に賛同させていただきますので、何卒よろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

敬具

(別紙)

東京大学海洋研究所と東京大学気候システム研究センターの統合について

社団法人 日本気象学会

当学会は、気象学・大気科学の研究を振興し、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学会と協力して、学術文化の発達に寄与することを目的として1882年に設立され、1941年に社団法人としての認可を受けた学術団体であり、研究会、講演会の開催、学術雑誌の刊行、研究の奨励と表彰、気象学の知識の普及等の事業を行っています。

この度、東京大学海洋研究所（以下、海洋研究所）と東京大学気候システム研究センター（以下、気候センター）は東京大学総長の了解のもと、統合の準備を進めることになったとうかがいました。

東京大学海洋研究所は、海洋に関する基礎的研究を行うことを目的として1962年に設置された全国共同利用研究所であり、全国の海洋科学に関わる大学・研究機関を横断する中核的研究拠点として、海洋科学に関する大型国際共同研究の推進拠点として、物理学、化学、地学、生物学、生物資源学などの多様な背景を有する国内外の研究者と共同研究を推進してこられました。これらの活動を実施するために、2隻の学術研究船「白鳳丸」ならびに「淡青丸」を運航してこられました。2004年に両船の運航が海洋研究開発機構に移管後も、同研究所に設置された研究船共同利用運営委員会が全国の海洋科学研究者からのボトムアップの提案に基づく両船を用いた観測研究の採択と運航計画の立案を責任を持つ形で、我が国の海洋観測研究に貢献されています。また、中野キャンパスを中心とする研究施設群と岩手県大槌町の国際沿岸海洋研究センターの陸上共同利用施設を利用した外来研究員制度・共同利用研究集会も、我が国の海洋科学研究の推進に大きな役割を果たしてきています。さらに、理学系研究科・農学生命研究科・新領域創成科学研究科の3つの研究科から大学院生を受け入れ、その研究を指導することにより、海洋科学分野で活躍する多くの人材を輩出し続けておられます。

海洋は大気と強い相互作用を行うため、気象学・大気科学を扱う気象学会とは密接な関連があり、東京大学海洋研究所からは多くの研究者が当学会の会員として活発に活動されていると同時に、同研究所が共同利用に供する学術研究船白鳳丸・淡青丸を始め、多数の優れた陸上研究施設、外来研究員制度・共同利用研究集会は、当学会員の多くにとって、欠くことの出来ない研究上のインフラストラクチャ(基盤設備)となっています。

一方、東京大学気候システム研究センターは、気候モデルを開発し、それを用いた気候システムの変動メカニズムを解明することを目的として1991年に設立された全国共同利用施設であり、全国の大学並びに研究機関の気候システム研究に関する共同研究を推進し、我が国と世界の気候システム研究の発展に貢献して来られました。気候センターの研究成果はIPCC第3次・第4次報告書等にも多大な貢献をし、高く評価されているほか、センター教員は国際研究プロジェクトのステアリング委員会、国際学会の運営委員会等にも積極的に貢献されてこられました。全国共同利用施設としては、気候センター共同研究プログラムにおいて全国の大学、研究機関から共同研究

を募り、計算機資源等を提供することによって気候研究の活性化を図っておられます。また、特別教育研究経費により東北大学大気海洋変動観測研究センター、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、名古屋大学地球水循環研究センターと共同でバーチャルラボラトリーを形成し、観測データの気候モデルによる組織的解析に取り組んでおられます。さらに、理学系研究科地球惑星科学専攻と新領域創成科学研究科自然環境学専攻からは多数の大学院生を受け入れ、大気科学分野で活躍する多くの人材を輩出し続けておられます。このほか、地球温暖化など社会と密接に関連する気候変動研究の最前線の知見や問題点などの社会への発信も、ホームページ、公開講座、サイエンスカフェ、報道への取材協力などにより、積極的に行っておられます。

気候センターからは多くの研究者が当学会の会員として活発に活動されていると同時に、同センターが開発したモデルや気候センター共同研究プログラムは、当学会員の多くにとって、欠くことの出来ない研究上のインフラストラクチャ(基盤設備)となっています。

このように、東京大学海洋研究所と東京大学気候システム研究センターは、海洋科学・大気科学の研究に重要な役割を果たしておられます。大気と強い相互作用を行い、広く生命圏や海底をも含む海洋に関わる基礎的・観測実験的研究教育を中心に行う海洋研究所と、海洋の影響を強く受ける大気科学・気候システムに関するモデリング研究教育を中心に行う気候センターは、互いの学問の発展の結果として、必然的に強い相互作用が必要となってきております。とりわけ、地球環境問題や資源変動が大きな社会問題となっている今、両者が統合することにより、基礎研究で培った知見と理論とを数値モデルを通じて構造化し、新たな基礎的課題の掘り起こしを可能にすると共に、観測・実験結果とモデリングの強固な連携による精度の高い全球の変動モデルの構築により、生命圏を包含する地球システムを脅かす諸問題の位置づけを明確化し、その解決の道筋を提示することが可能になると期待されます。

以上の理由により、当学会は東京大学海洋研究所と東京大学気候システム研究センターが統合され、大気海洋研究所(仮称)が設立されて、大気・海洋科学分野の研究を強力に推進されるということに賛同すると共に、新しい研究所が従来にも増して活発な研究活動を展開し、我が国と世界の気候・海洋科学ひいては地球表層圏科学の研究教育の発展に寄与されることを期待いたします。

以上